

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第84期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 安雄

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口 勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 売上高 (百万円) | 12,893 | 15,082 | 15,207 | 14,310 | 13,995 |
| 経常利益 " | 7 | 142 | 201 | 127 | 121 |
| 当期純利益 " | 46 | 73 | 121 | 90 | 59 |
| 包括利益 " | | 61 | 116 | 190 | 97 |
| 純資産額 " | 2,280 | 2,267 | 2,310 | 2,426 | 2,259 |
| 総資産額 " | 8,250 | 8,244 | 9,002 | 9,499 | 9,361 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 155.46 | 154.66 | 157.58 | 165.55 | 154.16 |
| 1株当たり当期純利益金額 " | 3.19 | 4.99 | 8.31 | 6.18 | 4.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 " | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 27.6 | 27.5 | 25.7 | 25.5 | 24.1 |
| 自己資本利益率 " | 2.1 | 3.2 | 5.3 | 3.8 | 2.6 |
| 株価収益率 (倍) | 50.16 | 38.48 | 19.37 | 26.70 | 41.67 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 22 | 266 | 313 | 64 | 266 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー " | 197 | 73 | 859 | 475 | 36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー " | 352 | 271 | 610 | 503 | 273 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 " | 666 | 588 | 653 | 746 | 702 |
| 従業員数 (人) | 431 | 422 | 436 | 423 | 413 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 12,835 | 15,002 | 15,136 | 14,240 | 13,938 |
| 経常利益 " | 6 | 110 | 174 | 109 | 107 |
| 当期純利益 " | 48 | 47 | 97 | 75 | 48 |
| 資本金 " | 735 | 735 | 735 | 735 | 735 |
| 発行済株式総数 (千株) | 14,700 | 14,700 | 14,700 | 14,700 | 14,700 |
| 純資産額 (百万円) | 2,281 | 2,244 | 2,262 | 2,364 | 2,377 |
| 総資産額 " | 8,221 | 8,193 | 8,939 | 9,429 | 9,299 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 155.47 | 152.94 | 154.21 | 161.18 | 162.07 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) | 5 () | 5 () | 5 () | 5 () | 5 () |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 3.29 | 3.27 | 6.66 | 5.17 | 3.33 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | " | " | " | " | " |
| 自己資本比率 (%) | 27.8 | 27.4 | 25.3 | 25.1 | 25.6 |
| 自己資本利益率 " | 2.1 | 2.1 | 4.3 | 3.3 | 2.1 |
| 株価収益率 (倍) | 48.63 | 58.72 | 24.17 | 31.91 | 51.05 |
| 配当性向 (%) | 152.0 | 152.9 | 75.1 | 96.7 | 150.2 |
| 従業員数 (人) | 401 | 391 | 402 | 391 | 386 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和16年4月 | 神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立 |
| 昭和19年12月 | 日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更 |
| 昭和21年12月 | 大阪営業所開設 |
| 昭和23年1月 | 東京営業所開設 |
| 昭和23年5月 | 商号を設立当時の大日通運株式会社に変更 |
| 昭和23年10月 | 名古屋営業所開設 |
| 昭和26年1月 | 横浜営業所開設 |
| 昭和40年6月 | 摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可) |
| 昭和43年8月 | 一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始 |
| 昭和43年9月 | 大阪築港倉庫完成、営業開始 |
| 昭和44年1月 | 広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得 |
| 昭和44年5月 | 森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナ輸送株式会社(現在関連会社)を設立 |
| 昭和44年10月 | 一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける |
| 昭和45年10月 | 一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける |
| 昭和46年4月 | 組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした |
| 昭和46年10月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和47年4月 | 一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける |
| 昭和50年5月 | 神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始 |
| 昭和51年5月 | 大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始 |
| 昭和55年11月 | 大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立 |
| 昭和57年9月 | 横浜新山下倉庫完成、営業開始 |
| 昭和59年4月 | 名古屋営業所を支店に昇格 |
| 昭和59年4月 | ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立 |
| 昭和60年4月 | 東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始 |
| 平成2年3月 | 神戸、六甲物流センター完成、営業開始 |
| 平成4年3月 | 名古屋、潮風物流センター完成、営業開始 |
| 平成6年4月 | 商号をトレーディア株式会社に変更 |
| 平成11年8月 | 上海万碩物流有限公司(旧社名：上海蘭生物流有限公司)と提携し、日中間一貫輸送体制の拡大を図る |
| 平成11年11月 | 京浜支店を東京都千代田区に移転 |
| 平成12年1月 | 三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得 |
| 平成13年6月 | 上海翔明服飾整理有限公司(日中合弁)に出資し、検品、検針事業を開始 |
| 平成14年4月 | 大阪、泉北物流センター営業開始 |
| 平成16年8月 | 株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得 |
| 平成19年3月 | インド OMTRANS Logistics Ltd.社(旧社名：OMX Logistics Ltd.)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る |
| 平成20年4月 | 中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深圳)有限公司を設立 |
| 平成20年4月 | インド OMTRANS Logistics Ltd.社との合弁会社OMTRAX Packaging Solutions Ltd.を設立、営業開始 |
| 平成20年5月 | 東京、城南島物流センター営業開始 |
| 平成20年5月 | 神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得 |
| 平成20年9月 | 海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始 |
| 平成20年10月 | 神戸税関長より「認定通関業者」認定取得 |
| 平成21年1月 | 東京、城南島物流センターにおいて、有機JAS認定取得 |
| 平成21年7月 | 横浜営業所において、グリーン経営認証取得 |
| 平成22年11月 | 横浜営業所を横浜市中区新山下に移転 |
| 平成23年2月 | 上海錦昶物流有限公司(中国)並びにOMTRANS Logistics Ltd.社(インド)と中国・上海市に合弁会社錦茂国際物流(上海)有限公司を設立 |
| 平成23年2月 | トランコム株式会社との資本業務提携契約を締結 |
| 平成24年7月 | 神戸、神戸西物流センター営業開始 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合 |
| 平成26年1月 | 神戸、ポートアイランドL-15上屋、営業開始 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、輸出部門、輸入部門、国際部門、その他の部門を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 輸出部門

荷主(輸出貿易業者)の委託を受け、輸出書類およびネゴ書類の作成、輸出貨物の梱包、通関手続業務、港湾における船舶への輸送、現地での配送、納入先での据付けなどを行う事業でありまして、当社は五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

2 輸入部門

荷主(輸入貿易業者)の委託を受け、海外の産地から国内の納入先までの船舶やコンテナ等の手配から、関連する官公庁への各種申請、輸入関税・消費税の包括延納申請、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しを行っております。また、五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)を拠点とする自家倉庫およびその他外貿各港での商品保管や仕分、流通加工業務と輸入に関わるすべての業務を代行し行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

3 国際部門

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

4 その他の部門

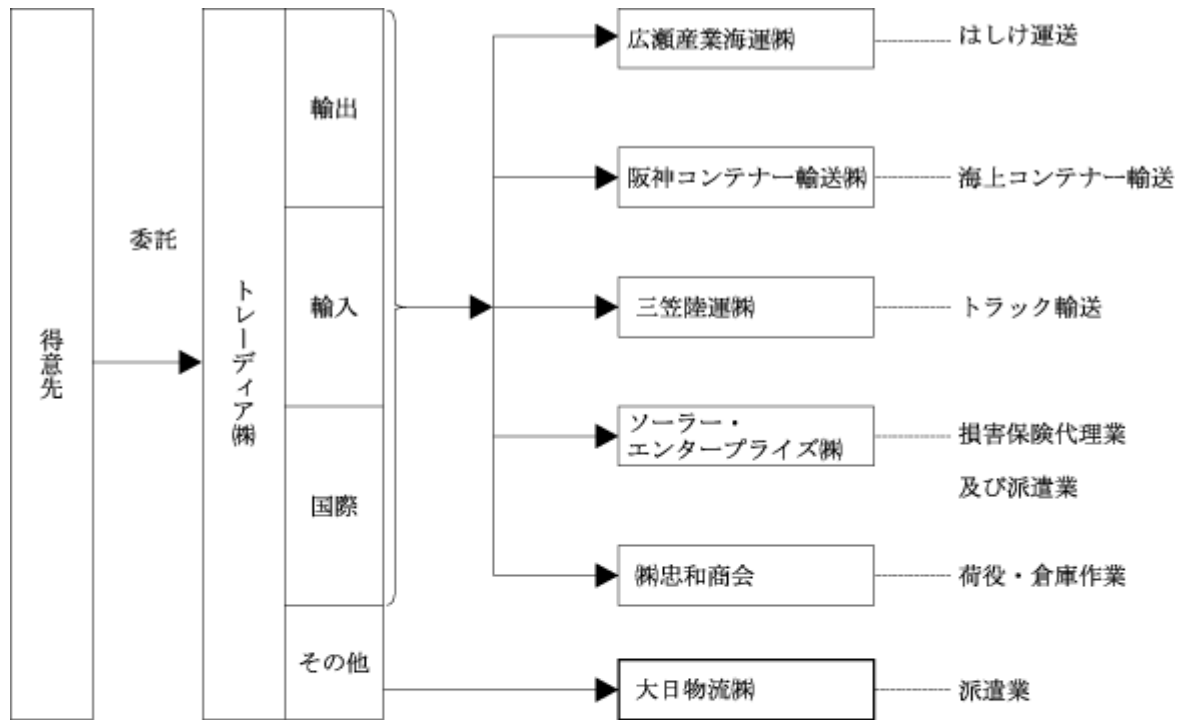
船内荷役、港湾関連、倉庫業およびその他の事業を行っております。

ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|---------|--------------|------------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) 大日物流㈱ | 東京都千代田区 | 35 | 派遣業 | 100.0 | 当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任 2名 |
| (持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ㈱ | 神戸市中央区 | 25 | 損害保険 代理業 | 25.0 | 当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任..... 1名 |
| 阪神コンテナ輸送㈱ | 神戸市中央区 | 75 | 海上コンテナ 陸運業 | 50.0 | 当社グループの海上コンテナ輸送 役員の兼任 1名 |
| 三笠陸運㈱ | 神戸市中央区 | 20 | 国内トラック 陸運業 | 37.0 | 当社グループのトラック運送 役員の兼任等.....無 |
| 広瀬産業海運㈱ | 大阪市港区 | 12 | はしけ運送業 | 25.4 | 当社グループのはしけ運送 役員の兼任..... 1名 |
| ㈱忠和商会 | 横浜市中区 | 15 | 荷役・倉庫作 業の請負事業 | 33.3 | 当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任 1名 |

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成26年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 輸出部門 | 120 |
| 輸入部門 | 159 |
| 国際部門 | 41 |
| その他 | 93 |
| 合計 | 413 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 386 | 38.5 | 15.6 | 4,881,792 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 輸出部門 | 120 |
| 輸入部門 | 159 |
| 国際部門 | 41 |
| その他 | 66 |
| 合計 | 386 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 208人 現業社員 18人 計 226人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 0人 現業社員 30人 計 30人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策により円安や株高が進行し企業収益は改善してまいりました。また、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費についても緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、新興国の経済減速やウクライナ情勢など海外経済の下振れリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、経費削減に努める一方、国内外の物流サービスにおいて、効率的で且つきめ細かいサービス提供などにより売上拡大を図って参りました。総取扱量は前年同期比0.4%増加しましたが、売上高は前年同期比2.2%減となり139億95百万円余の計上となりました。損益面につきましては、売上高の減少、外注費比率0.6ポイント増がありましたが、固定費が減少したことにより、営業利益81百万円余（対前年同期11百万円余増）、経常利益1億21百万円余（対前年同期5百万円余減）、当期純利益は59百万円余（対前年同期30百万円余減）の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は8.9%減（前年同期比）の32億34百万円余、セグメント損失1億27百万円余（前年同期間はセグメント損失1億8百万円余）の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨は増加しましたが、家電製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は2.2%減（前年同期比）の54億57百万円余、セグメント利益は63.3%増（前年同期比）の64百万円余の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、主力の中国への輸出、北米向け自動車、建設機械部品は復調してまいりましたが、前年実績には及ばず、国際輸出部門の売上高は12億65百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、東南アジアからの輸入が堅調に推移したこと、また、消費税増税前の駆け込み輸入が見られ、中国及び東南アジアからの雑貨の取扱いを伸ばしたことにより、国際輸入部門の売上高は38億30百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は2.6%増（前年同期比）の50億96百万円余、セグメント利益は5.4%増（前年同期比）の1億21百万円余の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比1.7%減少し、2億91百万円余の計上となり、セグメント利益は前年同期間比6.1%減の22百万円余の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入84百万円余を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億2百万円余となり、前連結会計年度末より43百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は2億66百万円余の増加（前連結会計年度64百万円余増加）となっております。これは、主に減価償却費2億33百万円余によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は36百万円余の減少（前連結会計年度4億75百万円余減少）となっております。これは、主に無形固定資産の取得による支出30百万円余によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は2億73百万円余の減少（前連結会計年度5億3百万円余増加）となっております。これは、主に長期借入れによる収入7億円余がありますが、長期借入金の返済による支出9億65百万円余によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 営業実績(千円) | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|
| 輸出部門 | 3,234,560 | 8.9 |
| 輸入部門 | 5,457,290 | 2.2 |
| 国際部門 | 5,096,242 | 2.6 |
| その他 | 291,599 | 1.7 |
| 小計 | 14,079,693 | 2.2 |
| 消去 | 84,114 | |
| 合計 | 13,995,578 | 2.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費税増税後の一時的な景気後退懸念や製造拠点の海外移転、中国をはじめとする新興国経済減速の影響、さらには円安に伴う原材料価格等のエネルギーコストの上昇が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、より一層営業力の強化を図り、わが国生産構造の変化に対応した国際物流サービスの充実と新たな海外拠点の整備拡充を行い、顧客ニーズに沿った国際物流サービスの提供による収益性の確保と、更なる国内物流拠点の構築をめざし、既存港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用して顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成26年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

| (単位千円) | 売上 | 10社売上 | 占有率 |
|--------------|-----------|-----------|-------|
| 輸出(約 700社) | 3,234,560 | 1,679,956 | 51.9% |
| 輸入(約 1,000社) | 5,457,290 | 1,977,917 | 36.2% |

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率をみますと、下記のとおり大きなものとなっております。

| (単位千円) | 合計 | 中国関連売上 | 占有率 |
|-----------|------------|-----------|-------|
| 輸出 | 3,234,560 | 682,571 | 21.1% |
| 輸入 | 5,457,290 | 3,588,809 | 65.8% |
| 国際 | 5,096,242 | 3,260,291 | 64.0% |
| その他含む売上合計 | 13,995,578 | 7,531,671 | 53.8% |

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

特有の法的規制につきましては該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高16億29百万円に対し、立替金の残高6億47百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに与信管理を徹底し、早期回収を行い貸倒債権とならないよう努めております。

経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する。」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる。」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る。」を基本方針として、経営を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成26年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の総売上高は、前連結会計年度に比べ、2.2%減、3億14百万円余減の139億95百万円余となりました。輸出部門については、機械機器製品が減少したことにより、対前年同期比8.9%減、3億17百万円余減の32億34百万円余となりました。

輸入部門については、家電製品が減少したことにより、対前年同期比2.2%減、1億21百万円余減の54億57百万円余となりました。

国際部門については、国際輸出は、主力の中国への輸出、北米向け自動車、建設機械部品は復調してまいりましたが、前年実績には及ばず、国際輸出部門の売上高は対前年同期比2.0%減、25百万円余減の12億65百万円余の計上となりました。国際輸入においては、東南アジアからの輸入が堅調に推移したこと、また、消費税増税前の駆け込み輸入が見られ、中国及び東南アジアからの雑貨の取扱いを伸ばしたことにより、国際輸入部門の売上高は対前年同期比4.2%増、1億55百万円余増の38億30百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は対前年同期比2.6%増、1億29百万円余増の50億96百万円余となっております。

その他の船内荷役、港湾関連及び倉庫業等については、前年同期比1.7%減、4百万円余減の2億91百万円余の計上となっております。

(注) 上記の売上高には、セグメント間の内部営業収入84百万円余を含んでおります。

営業利益

売上高が減少したことにより、営業総利益が対前年同期比3.1%減、35百万円減の10億77百万円余、営業利益は16.2%増、11百万円余増の81百万円余となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の56百万円余の収益(純額)より、当連結会計年度は39百万円余の収益(純額)となりました。これは主に雑収入の減少によるものであります。

経常利益については、売上高の減少により対前年同期比5百万円余減の1億21百万円余となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益では、対前年同期比52百万円余減の0.4百万円余となりました。これは固定資産処分益0.4百万円余ありますが、前年に投資有価証券売却益50百万円余計上したことによるものであります。特別損失では、対前年同期比12百万円余減の5百万円余となりました。これは、ゴルフ会員権償還損5百万円がありますが、前年に投資有価証券売却損17百万円余計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は対前年同期比45百万円余減の1億16百万円余となりました。

当期純利益

当期純利益は、対前年同期比30百万円余減の59百万円余となりました。1株当たりの当期純利益は4.08円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ34百万円余減少し、31億65百万円余となりました。これは主に立替金1億37百万円余増加しましたが、売掛金53百万円余、未収入金50百万円余及び現預金43百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1億3百万円余減少し、61億95百万円余となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が1億36百万円余減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1億38百万円余減少し、93億61百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億71百万円余増加し、42億34百万円余となりました。これは主に短期借入金1億86百万円余（1年以内返済の長期借入金含む）増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1億42百万円余減少し、28億67百万円余となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億83百万円増加し、長期借入金3億51百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ28百万円余増加し、71億1百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億66百万円余減少し、22億59百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金37百万円余の増加がありますが、退職給付に係る調整累計額を計上したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

顧客からの物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、より一層の信頼を得る総合物流企業となるため、本業である港湾物流事業、通関業に加え、国際物流サービス、国内物流サービスの充実を図ってまいります。

来期の見通しにつきましては、日本経済は、政府の諸政策等により引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、新興国等の景気減速による下振れ懸念や、消費税増税後の景気減速懸念等もあることから、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、90百万円で、主に新業務システムの開発及び倉庫内作業用運搬具（フォークリフト等）の取得であります。

なお当社グループの設備は、輸出・輸入・国際・その他の全セグメントに関連する全社共有資産であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------------------------|--|-------------|-------------------|---------------------------------------|-----------|-------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社及び 神戸支店 (神戸市 中央区) 他阪神地区 1営業所 | 輸出部門 輸入部門 国際部門 その他 | 全社管理業務、阪神地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務 | 83,085 | 4,960 | 307,558 (4,824.72) | 8,742 | 3,416 | 407,763 | 189 |
| 六甲物流 センター (神戸市 東灘区) 他阪神地区 4拠点 | 輸出部門 輸入部門 国際部門 その他 | 倉庫設備 | 1,077,170 | 67,600 | 955,162 (15,392.51) [15,779.43] | 21,325 | 5,821 | 2,127,080 | 29 |
| 名古屋支店 (名古屋市 港区) | 輸出部門 輸入部門 国際部門 | 東海地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務 | 45,007 | | 243,116 (1,261.96) | 4,213 | 122 | 292,460 | 43 |
| 潮風物流 センター (名古屋市 港区) 他東海地区 1拠点 | 輸出部門 輸入部門 国際部門 | 倉庫設備 | 205,724 | 416 | () [6,344.00] | 4,579 | 1,806 | 212,527 | 23 |
| 京浜支店 (東京都 千代田区) 他営業所 1営業所 | 輸出部門 輸入部門 国際部門 | 京浜地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務 | 4,001 | | () | 15,058 | 42 | 19,102 | 71 |
| 新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区 2拠点 | 輸出部門 輸入部門 国際部門 | 倉庫設備 | 328,804 | 527 | 275,818 (5,300.70) [1,107.00] | 6,267 | 368 | 611,787 | 31 |

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|--------------|-------|-------------|-------------------|-------------|-----------|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | |
| 大日物流株 (東京都 千代田区) | その他 | 派遣業 | | | | | | 27 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は437,203千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 54,000,000 |
| 計 | 54,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 14,700,000 | 14,700,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は1,000 株であります。 |
| 計 | 14,700,000 | 14,700,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和55年4月1日 | 700 | 14,700 | 35,000 | 735,000 | 35,000 | 170,427 |

(注) 無償株主割当 1:0.05
資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 10 | 6 | 57 | 1 | 1 | 1,008 | 1,083 | |
| 所有株式数 (単元) | | 2,640 | 16 | 5,494 | 11 | | 6,504 | 14,665 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 18.0 | 0.1 | 37.5 | 0.1 | | 44.3 | 100.0 | |

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に30単元、「単元未満株式の状況」の欄に、206株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| トランコム株式会社 | 名古屋市東区葵1丁目19-30 | 1,422 | 9.7 |
| トレーディア(株)社員持株会 | 神戸市中央区海岸通1丁目2-22 | 864 | 5.9 |
| 株式会社大運 | 大阪市西区西本町1丁目10-10 | 859 | 5.8 |
| 株式会社みなと銀行 | 神戸市中央区三宮町2丁目1-1 | 727 | 4.9 |
| 日本郵船株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-2 | 687 | 4.7 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 667 | 4.5 |
| 日本製麻株式会社 | 富山県砺波市三島町11-18 | 569 | 3.9 |
| 前田慶和 | 大阪府貝塚市 | 440 | 3.0 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3 | 435 | 3.0 |
| 株式会社大豊ディピーセンター | 大阪府貝塚市二色北町1-3 | 417 | 2.8 |
| | 計 | 7,089 | 48.2 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 30,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 36,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,599,000 | 14,599 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 35,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,700,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,599 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) トレーディア株式会社 | 神戸市中央区海岸通1-2-22 | 30,000 | | 30,000 | 0.2 |
| (相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社 | 大阪市港区築港3-1-8 | 5,000 | | 5,000 | 0.0 |
| (相互保有株式) 三笠陸運株式会社 | 神戸市中央区港島8-11-6 | 12,000 | | 12,000 | 0.1 |
| (相互保有株式) 株式会社忠和商会 | 横浜市中区新山下3-2-15 | 19,000 | | 19,000 | 0.1 |
| 計 | | 66,000 | | 66,000 | 0.4 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 324 | 54,281 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 30,206 | | 30,206 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会決議 | 73,348 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 最高(円) | 220 | 244 | 184 | 179 | 200 |
| 最低(円) | 153 | 151 | 142 | 155 | 152 |

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 178 | 180 | 180 | 200 | 195 | 187 |
| 最低(円) | 166 | 163 | 156 | 170 | 175 | 166 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---------|---------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 鈴木 安 雄 | 昭和25年 1月 1日生 | 昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社神戸支店営業第 1部長 平成16年 4月 当社神戸支店長代理 平成17年 6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業 所長就任 平成21年 6月 当社取締役営業本部長就任 平成22年 1月 当社取締役京浜支店長就任 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員京浜支店 長就任 平成23年 6月 当社代表取締役社長就任 平成26年 4月 当社代表取締役取締役社長社長執 行役員就任(現在) | (注) 2 | 58 |
| 専務取締役 代表取締役 | | 古 郡 勝 英 | 昭和24年 6月 1日生 | 昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社京浜支店営業第 1部長 平成15年 4月 当社京浜支店長代理 平成17年 4月 当社名古屋支店長代理 平成17年 6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長就任 平成23年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長就任 平成23年 6月 当社常務取締役物流事業本部長就 任 平成25年 6月 当社代表取締役常務取締役就任 平成26年 4月 当社代表取締役専務取締役専務執 行役員就任(現在) | (注) 2 | 55 |
| 常務取締役 | | 貝 田 由 章 | 昭和27年 8月 3日生 | 昭和50年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社神戸支店大阪営業所業務部長 平成19年 4月 当社神戸支店長代理 平成20年 6月 当社取締役神戸支店次長就任 平成21年 6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業 所長就任 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員神戸支店 長兼大阪営業所長就任 平成23年 4月 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長就任 平成26年 4月 当社常務取締役常務執行役員就任 (現在) | (注) 2 | 40 |
| 取締役 | 財務本部長 | 山 口 勝 | 昭和27年 7月29日生 | 昭和50年 4月 当社入社 平成14年10月 当社本店財務部長 平成19年 6月 当社取締役財務部長就任 平成20年 6月 当社取締役財務本部長就任 平成26年 4月 当社取締役常務執行役員財務本部 長就任(現在) | (注) 2 | 40 |
| 取締役 | 総務本部長 | 山 下 修 一 | 昭和28年 1月29日生 | 昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社京浜支店総務部長 平成17年 4月 当社本店総務部長 平成20年 6月 当社取締役総務本部長就任 平成26年 4月 当社取締役常務執行役員総務本部 長就任(現在) | (注) 2 | 41 |
| 取締役 | 国際事業本部長 | 小笠原 洋 一 | 昭和34年7月11日生 | 昭和57年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社神戸支店国際輸送部長 平成20年 7月 当社本店国際輸送本部長代理 平成22年 4月 当社執行役員本店国際輸送本部長 代理 平成22年 6月 当社取締役国際輸送本部長就任 平成23年 6月 当社取締役国際事業本部長就任 平成26年 4月 当社取締役常務執行役員国際事業 本部長就任(現在) | (注) 2 | 32 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 営業本部長 | 赤井 富司 | 昭和26年12月29日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店営業第3部長 平成22年4月 当社執行役員京浜支店長代理 平成23年4月 当社執行役員神戸支店長兼大阪営業所長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任(現在) | (注)2 | 37 |
| 取締役 | 京浜支店長 | 大桃 信義 | 昭和25年8月13日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社京浜支店営業第2部長 平成17年4月 当社京浜支店長代理 平成22年4月 当社執行役員営業本部長代理 平成23年4月 当社執行役員京浜支店長代理 平成23年6月 当社常務執行役員京浜支店長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員京浜支店長就任(現在) | (注)2 | 39 |
| 監査役 (常勤) | | 田中 弘道 | 昭和26年2月11日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社神戸支店経理部長 平成22年4月 当社執行役員財務本部長代理 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現在) | (注)3 | 30 |
| 監査役 | | 荒木 紀一 | 昭和19年2月1日生 | 昭和41年3月 森本倉庫株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役退任 平成16年6月 (財)神戸市開発管理事業団勤務 平成18年6月 当社監査役就任(現在) 平成19年3月 (財)神戸市開発管理事業団退職 | (注)1 | 12 |
| 監査役 | | 橋本 誠 | 昭和22年8月30日生 | 昭和46年4月 株式会社兵庫相互銀行入行 平成4年6月 同行取締役就任 平成8年1月 株式会社みどり銀行に転籍 平成10年6月 同行退職 ダイセン産業株式会社常務取締役就任 平成16年4月 同社常務取締役退任 株式会社みどりライフプランニング設立 代表取締役就任(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在) | (注)1 | 12 |
| 監査役 | | 広瀬 稔 | 昭和26年9月9日生 | 昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成3年10月 株式会社さくら銀行西明石支店長 平成14年10月 株式会社みなと銀行に転籍 同行審査第一部長 平成15年6月 同行執行役員審査第一部長 平成19年3月 同行退任 平成19年4月 みなと保証株式会社顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長就任 平成26年6月 同社代表取締役社長退任 平成26年6月 当社監査役就任(現在) | (注)1 | |
| 計 | | | | | | 396 |

- (注) 1 監査役荒木紀一、橋本誠、広瀬稔は、社外監査役であり、任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役広瀬稔氏の「広」の字は、正しくは「まだれ」に「黄」であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田中弘道の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。なお補欠監査役は社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 |
|------|--------------|----------|-----------------|-------|
| 山下更一 | 昭和20年10月13日生 | 昭和54年4月 | 栗坂法律事務所勤務 | 千株 |
| | | 昭和58年4月 | 山下栗坂法律事務所設立 | |
| | | 平成19年11月 | 山下更一法律事務所設立(現在) | |

- 5 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりで構成されております。

| 役名 | 職名 | 氏名 |
|--------|--------------|-------|
| 社長執行役員 | 役員の状況参照 | 鈴木安雄 |
| 専務執行役員 | 役員の状況参照 | 古郡勝英 |
| 常務執行役員 | 役員の状況参照 | 貝田由章 |
| 常務執行役員 | 役員の状況参照 | 山口勝 |
| 常務執行役員 | 役員の状況参照 | 山下修一 |
| 常務執行役員 | 役員の状況参照 | 小笠原洋一 |
| 常務執行役員 | 役員の状況参照 | 赤井富司 |
| 常務執行役員 | 役員の状況参照 | 大桃信義 |
| 常務執行役員 | 神戸支店長兼大阪営業所長 | 粟谷謙一 |
| 常務執行役員 | 名古屋支店長 | 笠居靖弘 |
| 執行役員 | 神戸支店 支店長代理 | 吉竹敏浩 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、「顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供する」という経営基本方針を達成するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで経営の健全化、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な課題のひとつと位置付けております。

業務執行の指揮・指導にあたる機関としてのコンプライアンス委員会及び経営協議会の設置や、財務報告に係る内部統制構築のための内部統制委員会の設置など、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し企業の社会的責任を全うするため、体制の整備、拡充に努めております。

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また業務執行の迅速化を図る為、執行役員制度を採用しております。

なお会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は次のとおりであります。(取締役及び監査役の人数は提出日現在です)

a) 取締役会

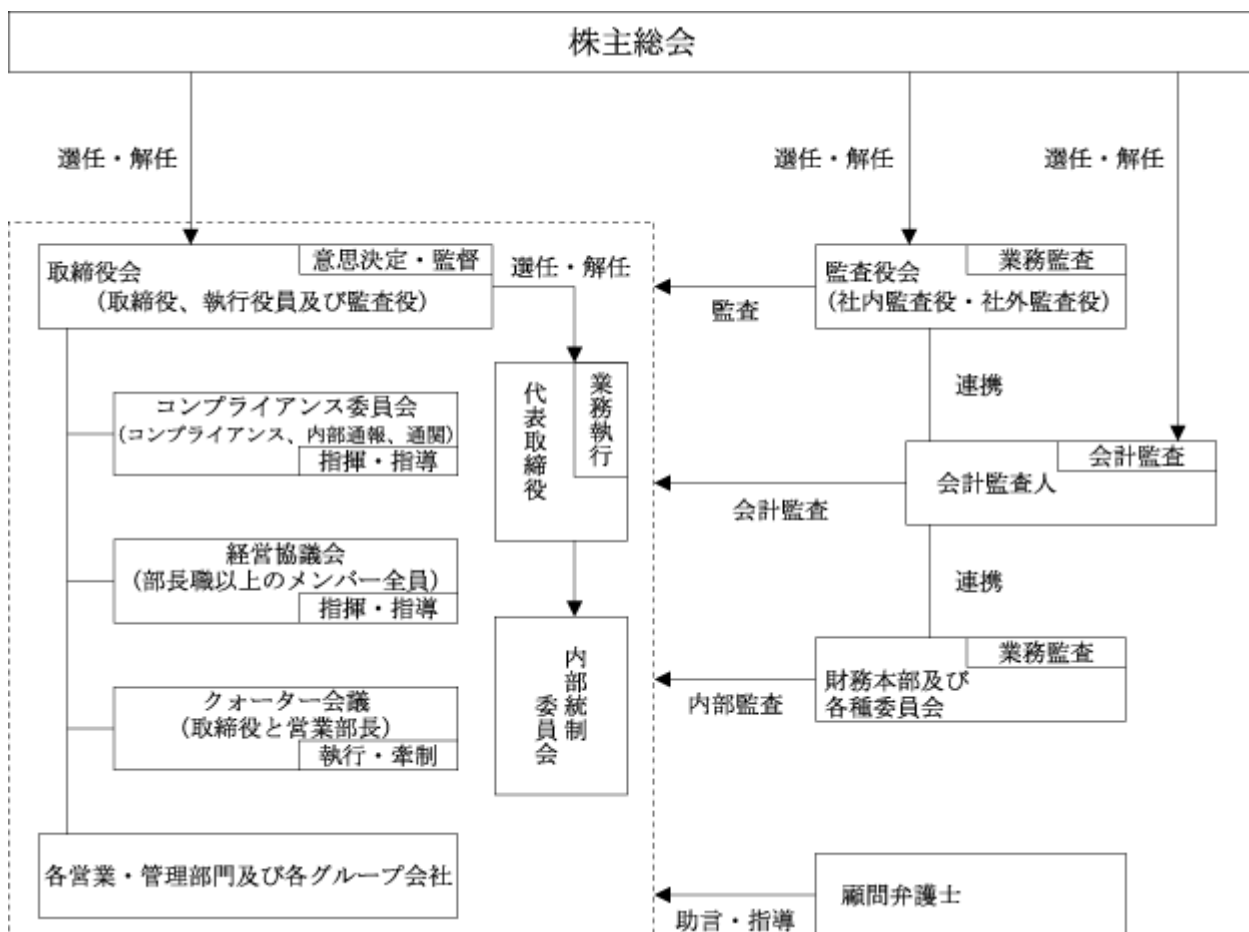
取締役 8 名で構成される取締役会は原則月 1 回開催し、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、執行役員が出席し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図っております。

b) 監査役会

監査役 4 名(うち社外監査役 3 名)で構成された監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部統制委員会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人との定期的な会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



八 会社の機関の内容

当社は、「職制規定」をはじめとした各種規定により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにするとともに業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれら規定等の遵守状況は、コンプライアンス委員会等各種委員会並びに内部監査により確認されております。

併せて、外部通報窓口(URL: <http://www.tradia.co.jp> 本店総務部担当)を設置し公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

二 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

a) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

定例取締役会を毎月1回・決算取締役会を年2回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役および経営管理職全員による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて策定した中期経営計画の下に、各年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、営業各部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。これらの事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、通関業者として法令および社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とする「通関コンプライアンス規則」を作成し、担当取締役を委員長とする「支店コンプライアンス委員会」のもと、「認定通関業者制度に係る法令遵守規則」「特定保税承認制度法令遵守規則」等を設け、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

また、公益通報者保護法を踏まえ「内部通報規則」を定め、総務担当取締役を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業員等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するための体制をとっております。

(当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制)

グループ企業各社においても、独立した法人として個々の規模・業態に合ったコンプライアンス体制を構築しており、グループ企業各社と当社コンプライアンス委員会が連携し、グループ全体のコンプライアンスの強化を図る体制をとっております。グループ企業の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う体制をとっております。

(監査役の職務を補助すべき使用人)

現在、本店総務部が対応しており専従スタッフは設置しておりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

(監査役への報告体制およびその他、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制)

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。

尚、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所並びに複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

一般の内部監査は内部統制室の管掌で行い、特命監査は代表取締役の監督命令書により行うことになっており、内部監査規定に基づく内部監査を実施しております。

監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人による第2四半期レビューおよび期末決算監査終了後の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人に対する監査の概要および監査結果に関する報告が行われるとともに、必要に応じて随時、相互の報告が行われることとなっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害關係はありません。社外監査役橋本誠氏は、株式会社みどりライフプランニングの代表取締役ですが、当社と株式会社みどりライフプランニングの間にも、特記すべき利害關係はありません。

なお、資本的關係としては、社外監査役である荒木紀一、橋本誠は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄のとおりであります。

ロ 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

社外取締役は選任しておりませんが、下記二に記載のとおり、社外取締役に期待される役割は3名の社外監査役による監視により、補完できるものと考えます。

当社の社外監査役の選任にあたっては、社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する記載を参考にしております。当社の社外監査役は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監査を行うことができるものと考えております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、「企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 イ会社の機関の基本説明 b)監査役会」に記載のとおり社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

二 社外取締役を選任していない為、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は、物流業界に属して、厳しい競争環境の下で日々サービス等の開発に向けた経営努力を重ねておりますが、事業展開に際しては多種多様なニーズを適時に汲み上げ、適切に経営資源を投入する事が肝要です。かかる事業展開を検討するに際して、重要な経営判断を伴う業務執行については、取締役会における真摯な議論を経て決定するガバナンス体制が適切であると考えております。かかる体制の下では、各取締役が当社の業務に精通し、深い業務知識・経験を有することなくしては、事業環境に対応した、迅速かつ的確な意思決定は実現しえないものと考えておりますが、当社は、現時点においてはかかる条件を満たす適切な社外取締役を見出すことが出来ておらず、それゆえ社外取締役を選任するに至っておりません。

なお社外取締役が存しない現状でも、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務遂行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役3名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられます。

また当社の業務に精通した常勤監査役1名と社外監査役の各監査役は、いずれも取締役会において必要に応じて意見を表明し、各取締役が取締役会において適切な議決権行使を促すことに努めております。

以上の次第で、当社の現状のガバナンス体制において、今後より一層強化しなければならないと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数(名) |
|--------------------|----------------|----------------|----|--------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 86,687 | 74,117 | | 12,569 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 12,225 | 12,225 | | | 2 |
| 社外役員 | 7,200 | 7,200 | | | 2 |

(注) 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員6名の使用人給与相当額(賞与含む)56,248千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議において取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。取締役の報酬額は月額1,100万円以内に、また、監査役の報酬は月額250万円以内となっております。ただし、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含んでおりません。

なお、各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。また、当社は1年ごとに会社の業績や経営内容を考慮し、役員報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 869,086千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------------|-----------|------------------|---------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 473,110 | 263,522 | 取引関係の維持・向上のため |
| 丸紅(株) | 203,788 | 147,746 | 同上 |
| 日本製麻(株) | 2,746,000 | 104,348 | 同上 |
| (株)みなと銀行 | 373,650 | 66,136 | 同上 |
| 豊田通商(株) | 25,698 | 62,728 | 同上 |
| S E Cカーボン(株) | 110,193 | 42,754 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 7,087 | 27,837 | 同上 |
| (株)ノザワ | 72,000 | 15,768 | 同上 |
| 名港海運(株) | 15,280 | 13,324 | 同上 |
| 東邦レマック(株) | 20,956 | 13,013 | 同上 |
| (株)ジェイテクト | 12,500 | 11,362 | 同上 |
| 中山福(株) | 10,000 | 7,170 | 同上 |
| 旭化成(株) | 1,327 | 813 | 同上 |
| モロゾフ(株) | 580 | 178 | 同上 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株) | 243 | 153 | 同上 |

(注) 特定投資株式の中山福(株)、旭化成(株)、モロゾフ(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載してあります。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------|-----------|------------------|---------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 473,110 | 269,672 | 取引関係の維持・向上のため |
| 丸紅(株) | 205,526 | 145,512 | 同上 |
| 日本製麻(株) | 2,746,000 | 140,046 | 同上 |
| (株)みなと銀行 | 380,959 | 66,287 | 同上 |
| 豊田通商(株) | 25,698 | 64,245 | 同上 |
| S E Cカーボン(株) | 113,778 | 37,546 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 7,087 | 31,253 | 同上 |
| (株)ノザワ | 72,000 | 27,936 | 同上 |
| (株)ジェイテクト | 12,500 | 19,912 | 同上 |
| 名港海運(株) | 15,280 | 15,692 | 同上 |
| 東邦レマック(株) | 22,004 | 12,036 | 同上 |
| 中山福(株) | 10,000 | 8,530 | 同上 |
| 旭化成(株) | 2,186 | 1,545 | 同上 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 243 | 209 | 同上 |

(注) 特定投資株式の旭化成(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田憲二氏および古村永子郎氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 9,500 | | 9,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 9,500 | | 9,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 746,352 | 702,944 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,701,286 | 1,629,504 |
| 繰延税金資産 | 119,192 | 88,499 |
| 立替金 | 510,330 | 647,913 |
| その他 | 124,836 | 98,286 |
| 貸倒引当金 | 1,163 | 1,174 |
| 流動資産合計 | 3,200,834 | 3,165,973 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,006,973 | 7,009,900 |
| 減価償却累計額 | 5,126,922 | 5,266,106 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,880,050 | 1,743,793 |
| 機械装置及び運搬具 | 583,174 | 571,638 |
| 減価償却累計額 | 483,050 | 498,133 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 100,124 | 73,505 |
| 工具、器具及び備品 | 94,627 | 93,959 |
| 減価償却累計額 | 81,195 | 82,382 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,432 | 11,577 |
| 土地 | 1,781,656 | 1,781,656 |
| リース資産 | 208,008 | 215,734 |
| 減価償却累計額 | 132,036 | 155,546 |
| リース資産（純額） | 75,971 | 60,187 |
| 有形固定資産合計 | 2 3,851,234 | 2 3,670,720 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 34,560 | 34,560 |
| その他 | 136,350 | 167,709 |
| 無形固定資産合計 | 170,911 | 202,269 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 979,368 | 1, 2 1,043,244 |
| 差入保証金 | 791,625 | 778,842 |
| その他 | 1 509,546 | 1 511,921 |
| 貸倒引当金 | 4,115 | 11,810 |
| 投資その他の資産合計 | 2,276,424 | 2,322,198 |
| 固定資産合計 | 6,298,570 | 6,195,188 |
| 資産合計 | 9,499,404 | 9,361,162 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 1,234,632 | 1,266,084 |
| 短期借入金 | ² 2,304,402 | ² 2,490,402 |
| リース債務 | 34,398 | 21,592 |
| 未払法人税等 | 13,406 | 31,951 |
| 賞与引当金 | 202,269 | 185,850 |
| その他 | 273,787 | 238,275 |
| 流動負債合計 | 4,062,896 | 4,234,156 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 2,635,874 | ² 2,284,472 |
| リース債務 | 46,980 | 43,390 |
| 長期未払金 | 88,182 | 104,957 |
| 繰延税金負債 | 171,584 | 83,225 |
| 退職給付引当金 | 2,460 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 64,692 | 67,761 |
| 退職給付に係る負債 | - | 283,422 |
| 固定負債合計 | 3,009,774 | 2,867,229 |
| 負債合計 | 7,072,670 | 7,101,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 735,000 | 735,000 |
| 資本剰余金 | 170,427 | 170,427 |
| 利益剰余金 | 1,397,253 | 1,383,789 |
| 自己株式 | 9,200 | 9,254 |
| 株主資本合計 | 2,293,480 | 2,279,962 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133,253 | 170,758 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 190,944 |
| その他の包括利益累計額合計 | 133,253 | 20,185 |
| 純資産合計 | 2,426,734 | 2,259,776 |
| 負債純資産合計 | 9,499,404 | 9,361,162 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
| 営業収入 | 14,310,332 | 13,995,578 |
| 営業費用 | 13,197,878 | 12,918,144 |
| 営業総利益 | 1,112,453 | 1,077,433 |
| 一般管理費 | ¹ 1,042,026 | ¹ 995,616 |
| 営業利益 | 70,426 | 81,817 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 59,147 | 64,811 |
| 持分法による投資利益 | 10,191 | 6,634 |
| その他 | 82,987 | 67,638 |
| 営業外収益合計 | 152,326 | 139,084 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91,161 | 90,487 |
| その他 | 4,511 | 8,927 |
| 営業外費用合計 | 95,672 | 99,415 |
| 経常利益 | 127,080 | 121,486 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | ² 2,097 | ² 432 |
| 投資有価証券売却益 | 50,769 | 51 |
| 特別利益合計 | 52,866 | 483 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ³ 525 | ³ 345 |
| 投資有価証券売却損 | 17,358 | - |
| 投資有価証券評価損 | 100 | - |
| ゴルフ会員権償還損 | - | 5,000 |
| 特別損失合計 | 17,983 | 5,345 |
| 税金等調整前当期純利益 | 161,963 | 116,624 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,153 | 28,094 |
| 法人税等調整額 | 60,212 | 28,643 |
| 法人税等合計 | 71,366 | 56,738 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 90,597 | 59,886 |
| 当期純利益 | 90,597 | 59,886 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 90,597 | 59,886 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99,658 | 37,504 |
| その他の包括利益合計 | ¹ 99,658 | ¹ 37,504 |
| 包括利益 | 190,256 | 97,391 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 190,256 | 97,391 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-----------|-------|-----------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 735,000 | 170,427 | 1,380,009 | 8,823 | 2,276,614 | 33,594 | | 33,594 | 2,310,208 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 73,353 | | 73,353 | | | | 73,353 |
| 当期純利益 | | | 90,597 | | 90,597 | | | | 90,597 |
| 自己株式の取得 | | | | 377 | 377 | | | | 377 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 99,658 | | 99,658 | 99,658 |
| 当期変動額合計 | | | 17,243 | 377 | 16,866 | 99,658 | | 99,658 | 116,525 |
| 当期末残高 | 735,000 | 170,427 | 1,397,253 | 9,200 | 2,293,480 | 133,253 | | 133,253 | 2,426,734 |

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-----------|-------|-----------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 735,000 | 170,427 | 1,397,253 | 9,200 | 2,293,480 | 133,253 | | 133,253 | 2,426,734 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 73,350 | | 73,350 | | | | 73,350 |
| 当期純利益 | | | 59,886 | | 59,886 | | | | 59,886 |
| 自己株式の取得 | | | | 54 | 54 | | | | 54 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 37,504 | 190,944 | 153,439 | 153,439 |
| 当期変動額合計 | | | 13,464 | 54 | 13,518 | 37,504 | 190,944 | 153,439 | 166,957 |
| 当期末残高 | 735,000 | 170,427 | 1,383,789 | 9,254 | 2,279,962 | 170,758 | 190,944 | 20,185 | 2,259,776 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 161,963 | 116,624 |
| 減価償却費 | 222,985 | 233,820 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 193,315 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (は減少) | - | 17,387 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 38,127 | 7,705 |
| 受取利息及び受取配当金 | 59,147 | 64,811 |
| 支払利息 | 91,161 | 90,487 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 10,191 | 6,634 |
| 有形固定資産売却損益 (は益) | 1,572 | 86 |
| その他の損益 (は益) | 819 | 2,260 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 1,719 | 16,419 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | 33,411 | 51 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 100 | - |
| 営業債権の増減額 (は増加) | 168,724 | 64,087 |
| その他の資産の増減額 (は増加) | 26,709 | 123,347 |
| 営業債務の増減額 (は減少) | 182,596 | 31,452 |
| その他の負債の増減額 (は減少) | 276 | 34,143 |
| 小計 | 151,020 | 283,556 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59,147 | 64,811 |
| 利息の支払額 | 106,712 | 81,484 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (は支払) | 38,576 | 86 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 64,878 | 266,969 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 721,347 | 16,514 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,040 | 3,018 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 13,717 | 30,490 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,018 | 5,097 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 197,751 | 1,232 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,129 | 23,336 |
| その他の収入 | 87,669 | 33,876 |
| その他の支出 | 34,008 | 45,854 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 475,501 | 36,491 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 110 | 54 |
| 短期借入金の純増減額 (は減少) | 850,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 823,011 | 965,402 |
| 長期借入れによる収入 | 2,250,000 | 700,000 |
| 配当金の支払額 | 73,353 | 73,350 |
| その他の支出 | - | 35,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 503,524 | 273,885 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 92,902 | 43,407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 653,449 | 746,352 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 746,352 | 1 702,944 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による定額法(連結子会社は退職給付制度はありません)により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------------|---------|
| 通貨オプション及び為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が283,422千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が190,944千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 172,798千円 | 174,157千円 |
| 投資その他の資産「その他」(出資金) | 100,308千円 | 100,308千円 |
| 計 | 273,107千円 | 274,465千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産 | 3,432,431千円 | 3,312,482千円 |
| 投資有価証券 | 506,531千円 | 566,387千円 |
| 計 | 3,938,963千円 | 3,878,869千円 |

担保付債務は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,280,000千円 | 1,280,000千円 |
| 長期借入金 | 2,302,096千円 | 2,283,354千円 |
| 計 | 3,582,096千円 | 3,563,354千円 |

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|---|
| 神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証) | 270,080千円 | 神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証) 264,460千円 |
| 計 | 270,080千円 | 264,460千円 |

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 1,200,000千円 |
| 借入金実行残高 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 差引額 | 200,000千円 | 200,000千円 |

5 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 18,209千円 | 千円 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 390,344千円 | 355,322千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,683千円 | 36,225千円 |
| 退職給付費用 | 61,598千円 | 49,016千円 |

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 車両運搬具 | 2,089千円 | 432千円 |
| 工具、器具及び備品 | 7千円 | 千円 |
| 計 | 2,097千円 | 432千円 |

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 429千円 | 280千円 |
| 車両運搬具 | 9千円 | 0千円 |
| 工具、器具及び備品 | 85千円 | 65千円 |
| 計 | 525千円 | 345千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 189,128千円 | 58,652千円 |
| 組替調整額 | 33,411千円 | 51千円 |
| 税効果調整前 | 155,717千円 | 58,601千円 |
| 税効果額 | 56,058千円 | 21,096千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 99,658千円 | 37,504千円 |
| その他の包括利益合計 | 99,658千円 | 37,504千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,700,000 | | | 14,700,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 39,587 | 2,338 | | 41,925 |

(変動事由の概要)

株式数の増加2,338株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,353 | 5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 73,350 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,700,000 | | | 14,700,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 41,925 | 324 | | 42,249 |

(変動事由の概要)

株式数の増加324株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,350 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 73,348 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 746,352千円 | 702,944千円 |
| 現金及び現金同等物 | 746,352千円 | 702,944千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | |
|--------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 | | | |
| 工具器具備品 | | | |
| 合計 | | | |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) | | |
|--------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 | | | |
| 工具器具備品 | | | |
| 合計 | | | |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | | |
| 1年超 | | |
| 合計 | | |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 8,255 | |
| 減価償却費相当額 | 8,255 | |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 千円 | 762千円 |
| 1年超 | 千円 | 2,349千円 |
| 合計 | 千円 | 3,111千円 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は31.6%となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は31.1%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 746,352 | 746,352 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,701,286 | 1,701,286 | |
| (3) 立替金 | 510,330 | 510,330 | |
| (4) 投資有価証券 其他有価証券 | 776,858 | 776,858 | |
| 資産計 | 3,734,828 | 3,734,828 | |
| (1) 支払手形及び営業未払金 | 1,234,632 | 1,234,632 | |
| (2) 短期借入金(1) | 1,480,000 | 1,480,000 | |
| (3) 長期借入金(1) | 3,460,276 | 3,537,630 | 77,354 |
| 負債計 | 6,174,908 | 6,252,262 | 77,354 |
| デリバティブ取引(2) | | | |

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 702,944 | 702,944 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,629,504 | 1,629,504 | |
| (3) 立替金 | 647,913 | 647,913 | |
| (4) 投資有価証券 其他有価証券 | 840,426 | 840,426 | |
| 資産計 | 3,820,789 | 3,820,789 | |
| (1) 支払手形及び営業未払金 | 1,266,084 | 1,266,084 | |
| (2) 短期借入金(1) | 1,580,000 | 1,580,000 | |
| (3) 長期借入金(1) | 3,194,874 | 3,260,656 | 65,782 |
| 負債計 | 6,040,958 | 6,106,741 | 65,782 |
| デリバティブ取引(2) | | | |

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分 | 平成25年3月31日(千円) | 平成26年3月31日(千円) |
|-------|----------------|----------------|
| 非上場株式 | 202,509 | 202,818 |
| 差入保証金 | 791,625 | 778,842 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 746,352 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,701,286 | | | |
| 合計 | 2,447,638 | | | |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 702,944 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,629,504 | | | |
| 合計 | 2,332,449 | | | |

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,480,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 824,402 | 686,402 | 573,402 | 543,972 | 207,052 | 625,046 |
| 合計 | 2,304,402 | 686,402 | 573,402 | 543,972 | 207,052 | 625,046 |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,580,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 910,402 | 725,402 | 616,972 | 267,052 | 149,992 | 525,054 |
| 合計 | 2,490,402 | 725,402 | 616,972 | 267,052 | 149,992 | 525,054 |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 513,336 | 282,913 | 230,423 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 263,522 | 285,737 | 22,214 |
| 合計 | 776,858 | 568,650 | 208,208 |

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額202,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 558,717 | 274,762 | 283,955 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 281,708 | 298,854 | 17,145 |
| 合計 | 840,426 | 573,616 | 266,809 |

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額202,818千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 197,751 | 50,769 | 17,358 |

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 182 | 51 | |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,641,006 | 1,363,014 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,512,014 | 1,221,022 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務 | 2,046,457千円 |
| (2) 年金資産 | 1,479,096千円 |
| (3) 未積立退職給付債務((1) + (2)) | 567,361千円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 352,350千円 |
| (5) 未認識の数理計算上の差異 | 212,553千円 |
| (6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5)) | 2,460千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|---|-----------|
| (1) 勤務費用 | 96,179千円 |
| (2) 利息費用 | 46,861千円 |
| (3) 期待運用収益 | 38,539千円 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 176,174千円 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 67,133千円 |
| (6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5)) | 347,808千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度としては、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、それに伴い一定の割合で退職一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,046,457千円 |
| 勤務費用 | 95,703千円 |
| 利息費用 | 40,929千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 20,521千円 |
| 退職給付の支払額 | 243,315千円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,960,295千円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高 | 1,479,096千円 |
| 期待運用収益 | 44,373千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 90,924千円 |
| 事業主からの拠出額 | 255,958千円 |
| 退職給付の支払額 | 193,478千円 |
| 年金資産の期末残高 | 1,676,873千円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | |
|--------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,704,604千円 |
| 年金資産 | 1,676,873千円 |
| | 27,731千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 255,691千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | 283,422千円 |
| 退職給付に係る負債 | 283,422千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債の純額 | 283,422千円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 95,703千円 |
| 利息費用 | 40,929千円 |
| 期待運用収益 | 44,373千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 176,174千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 19,974千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 288,407千円 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------------|-----------|
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 176,176千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 122,174千円 |
| 合計 | 298,350千円 |

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 56% |
| 株式 | 41% |
| 現金及び預金 | 3% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 2.0% |
| 長期期待運用収益率 | 3.0% |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 76,862千円 | 66,906千円 |
| 未払事業所税 | 4,128千円 | 2,878千円 |
| 未払事業税 | 1,829千円 | 3,818千円 |
| 未払費用 | 11,701千円 | 10,335千円 |
| 貸倒引当金 | 1,088千円 | 3,472千円 |
| 繰越欠損金 | 22,284千円 | 千円 |
| その他 | 1,297千円 | 1,088千円 |
| 繰延税金資産合計(流動) | 119,192千円 | 88,499千円 |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 934千円 | 千円 |
| 退職給付に係る負債 | 千円 | 102,032千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,479千円 | 24,394千円 |
| その他 | 2,657千円 | 2,664千円 |
| 繰延税金資産合計(固定) | 27,071千円 | 129,090千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,955千円 | 96,051千円 |
| 買換資産積立金 | 123,700千円 | 116,264千円 |
| 繰延税金負債合計(固定) | 198,655千円 | 212,316千円 |
| 繰延税金資産の純額(流動) | 119,192千円 | 88,499千円 |
| 繰延税金負債の純額(固定) | 171,584千円 | 83,225千円 |
| 繰延税金負債(資産)の純額(固定) | 52,392千円 | 千円 |
| 繰延税金(負債)資産の純額(流動) | 千円 | 5,273千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.2% | 8.4% |
| 住民税均等割等 | 2.6% | 3.5% |
| その他 | 2.7% | 1.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.1% | 48.6% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|---------|---------------------------|
| | 輸出 | 輸入 | 国際 | 計 | | | | |
| 営業収入 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,550,044 | 5,576,050 | 4,966,756 | 14,092,851 | 217,480 | 14,310,332 | | 14,310,332 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,404 | 2,479 | | 4,883 | 79,105 | 83,989 | 83,989 | |
| 計 | 3,552,448 | 5,578,530 | 4,966,756 | 14,097,735 | 296,585 | 14,394,321 | 83,989 | 14,310,332 |
| セグメント利益又は損失() | 108,618 | 39,778 | 115,114 | 46,274 | 24,152 | 70,426 | | 70,426 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 84,465 | 104,497 | 34,021 | 222,985 | | 222,985 | | 222,985 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 91,960 | 40,777 | 13,276 | 146,014 | | 146,014 | 860,732 | 1,006,747 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860,732千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|--------|---------------------------|
| | 輸出 | 輸入 | 国際 | 計 | | | | |
| 営業収入 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,233,701 | 5,457,159 | 5,096,242 | 13,787,102 | 208,475 | 13,995,578 | | 13,995,578 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 859 | 131 | | 990 | 83,124 | 84,114 | 84,114 | |
| 計 | 3,234,560 | 5,457,290 | 5,096,242 | 13,788,093 | 291,599 | 14,079,693 | 84,114 | 13,995,578 |
| セグメント利益又は損失() | 127,133 | 64,970 | 121,299 | 59,136 | 22,680 | 81,817 | | 81,817 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 85,491 | 110,761 | 37,566 | 233,820 | | 233,820 | | 233,820 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 9,518 | 15,944 | 4,182 | 29,645 | | 29,645 | 60,870 | 90,516 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,870千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------------------|------------|----------------------|--------------------|-------------------------------|------------------------|---------------|--------------|-------|--------------|
| 関連 会社 | 阪神 コンテナ 輸送(株) | 神戸市 中央区 | 75,000 | 海上 コンテナ 陸運業者 | 直接 50 | 営業業務の 一部委託 役員の兼任 | 海上コンテ ナー輸送 | 575,387 | 営業未払金 | 87,896 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------------------|------------|----------------------|--------------------|-------------------------------|------------------------|---------------|--------------|-------|--------------|
| 関連 会社 | 阪神 コンテナ 輸送(株) | 神戸市 中央区 | 75,000 | 海上 コンテナ 陸運業者 | 直接 50 | 営業業務の 一部委託 役員の兼任 | 海上コンテ ナー輸送 | 516,529 | 営業未払金 | 81,333 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 165.55円 | 154.16円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6.18円 | 4.08円 |

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、13.03円減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,426,734 | 2,259,776 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,426,734 | 2,259,776 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 14,658 | 14,657 |

3. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 90,597 | 59,886 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 90,597 | 59,886 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,658 | 14,657 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,480,000 | 1,580,000 | 1.0 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 824,402 | 910,402 | 1.6 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 34,398 | 21,592 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,635,874 | 2,284,472 | 1.7 | 平成27年6月30日～平成36年6月28日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 46,980 | 43,390 | | 平成27年4月27日～平成31年3月31日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 5,021,655 | 4,839,856 | | |

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 725,402 | 616,972 | 267,052 | 149,992 |
| リース債務 | 19,031 | 15,230 | 7,565 | 1,563 |

【資産除去債務明細表】

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 3,353,873 | 6,926,340 | 10,521,526 | 13,995,578 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純 損失金額() (千円) | 25,997 | 57,712 | 85,086 | 116,624 |
| 四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円) | 14,705 | 35,806 | 50,831 | 59,886 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金 額() (円) | 1.00 | 2.44 | 3.46 | 4.08 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円) | 1.00 | 3.44 | 1.02 | 0.61 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 741,339 | 692,206 |
| 受取手形 | 69,656 | 51,660 |
| 売掛金 | ¹ 1,623,360 | ¹ 1,573,836 |
| 前払費用 | 17,256 | 31,365 |
| 繰延税金資産 | 119,192 | 88,499 |
| 立替金 | 509,751 | 647,913 |
| その他 | 106,551 | 66,060 |
| 貸倒引当金 | 1,163 | 1,174 |
| 流動資産合計 | 3,185,945 | 3,150,366 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,762,630 | 6,765,556 |
| 減価償却累計額 | 4,919,941 | 5,051,624 |
| 建物（純額） | 1,842,688 | 1,713,932 |
| 構築物 | 244,343 | 244,343 |
| 減価償却累計額 | 206,981 | 214,482 |
| 構築物（純額） | 37,362 | 29,861 |
| 機械及び装置 | 307,301 | 307,301 |
| 減価償却累計額 | 237,506 | 249,268 |
| 機械及び装置（純額） | 69,795 | 58,033 |
| 車両運搬具 | 275,872 | 264,336 |
| 減価償却累計額 | 245,543 | 248,865 |
| 車両運搬具（純額） | 30,328 | 15,471 |
| 工具、器具及び備品 | 94,627 | 93,959 |
| 減価償却累計額 | 81,195 | 82,382 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,432 | 11,577 |
| 土地 | 1,781,656 | 1,781,656 |
| リース資産 | 208,008 | 215,734 |
| 減価償却累計額 | 132,036 | 155,546 |
| リース資産（純額） | 75,971 | 60,187 |
| 有形固定資産合計 | ² 3,851,234 | ² 3,670,720 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 34,560 | 34,560 |
| ソフトウェア | 124,163 | 96,440 |
| 電話加入権 | 12,111 | 12,111 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 59,081 |
| 無形固定資産合計 | 170,835 | 202,193 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 806,569 | 2 869,086 |
| 関係会社株式 | 95,250 | 95,250 |
| 出資金 | 150,850 | 150,850 |
| 関係会社出資金 | 100,308 | 100,308 |
| 長期貸付金 | 2,340 | 2,340 |
| 関係会社長期貸付金 | 103,336 | 73,600 |
| 破産更生債権等 | 4,115 | 11,810 |
| 長期前払費用 | 31,374 | 23,506 |
| 前払年金費用 | - | 14,927 |
| 差入保証金 | 791,625 | 778,842 |
| その他 | 140,036 | 167,487 |
| 貸倒引当金 | 4,115 | 11,810 |
| 投資その他の資産合計 | 2,221,690 | 2,276,199 |
| 固定資産合計 | 6,243,760 | 6,149,114 |
| 資産合計 | 9,429,705 | 9,299,480 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1 84,750 | 1 87,225 |
| 営業未払金 | 1 1,152,422 | 1 1,181,045 |
| 短期借入金 | 2 1,480,000 | 2 1,580,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 824,402 | 2 910,402 |
| リース債務 | 34,398 | 21,592 |
| 未払金 | 43,644 | 72,413 |
| 未払費用 | 1 107,688 | 1 88,140 |
| 未払事業所税 | 10,865 | 7,995 |
| 未払法人税等 | 11,831 | 30,716 |
| 預り金 | 102,905 | 64,993 |
| 前受収益 | 1,059 | 1,178 |
| 賞与引当金 | 202,269 | 185,850 |
| 流動負債合計 | 4,056,236 | 4,231,553 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 2,635,874 | 2 2,284,472 |
| リース債務 | 46,980 | 43,390 |
| 長期未払金 | 88,182 | 104,957 |
| 繰延税金負債 | 170,684 | 189,731 |
| 退職給付引当金 | 2,460 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 64,692 | 67,761 |
| 固定負債合計 | 3,008,874 | 2,690,313 |
| 負債合計 | 7,065,111 | 6,921,867 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 735,000 | 735,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 170,427 | 170,427 |
| 資本剰余金合計 | 170,427 | 170,427 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 183,750 | 183,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産積立金 | 217,903 | 206,693 |
| 別途積立金 | 800,000 | 800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 129,970 | 116,748 |
| 利益剰余金合計 | 1,331,623 | 1,307,191 |
| 自己株式 | 5,709 | 5,764 |
| 株主資本合計 | 2,231,341 | 2,206,855 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133,253 | 170,758 |
| 評価・換算差額等合計 | 133,253 | 170,758 |
| 純資産合計 | 2,364,594 | 2,377,613 |
| 負債純資産合計 | 9,429,705 | 9,299,480 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収入 | 14,240,603 | 13,938,011 |
| 営業費用 | 13,148,921 | 12,881,142 |
| 営業総利益 | 1,091,682 | 1,056,868 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 491,939 | 446,466 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,683 | 36,225 |
| 退職給付費用 | 61,598 | 49,016 |
| 福利厚生費 | 84,296 | 76,175 |
| 旅費及び交通費 | 43,040 | 44,474 |
| 事業所税 | 9,240 | 2,840 |
| 賃借料 | 52,891 | 42,812 |
| 減価償却費 | 24,975 | 38,161 |
| その他 | 221,760 | 244,959 |
| 一般管理費合計 | 1,030,424 | 981,131 |
| 営業利益 | 61,258 | 75,737 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,206 | 1,805 |
| 受取配当金 | 3 57,253 | 3 63,208 |
| 業務受託料 | 21,340 | 23,589 |
| 受取賃貸料 | 3 45,279 | 3 29,431 |
| 保険解約返戻金 | 834 | 427 |
| その他 | 16,731 | 13,017 |
| 営業外収益合計 | 143,646 | 131,480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91,161 | 90,487 |
| その他 | 4,511 | 8,927 |
| 営業外費用合計 | 95,672 | 99,415 |
| 経常利益 | 109,231 | 107,802 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 1 2,097 | 1 432 |
| 投資有価証券売却益 | 50,769 | 51 |
| 特別利益合計 | 52,866 | 483 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 2 525 | 2 345 |
| 投資有価証券売却損 | 17,358 | - |
| 投資有価証券評価損 | 100 | - |
| ゴルフ会員権償還損 | - | 5,000 |
| 特別損失合計 | 17,983 | 5,345 |
| 税引前当期純利益 | 144,115 | 102,939 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,979 | 25,377 |
| 法人税等調整額 | 60,212 | 28,643 |
| 法人税等合計 | 68,192 | 54,021 |
| 当期純利益 | 75,922 | 48,918 |

【営業費用明細書】

| 区分 | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | | |
|---------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | 内訳(千円) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 内訳(千円) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 港湾運送事業費 | | | | | | |
| 1 外注作業費 | | | | | | |
| (1) 保管料及び荷役料外 | 5,368,122 | 5,368,122 | 40.8 | 5,087,868 | 5,087,868 | 39.5 |
| 2 労務費及び人件費 | | | | | | |
| (1) 作業労務費 | 444,553 | | | 414,505 | | |
| (2) 業務人件費 | 951,189 | | | 866,674 | | |
| (3) 賞与引当金繰入額 | 115,173 | | | 106,575 | | |
| (4) その他 | 190,338 | 1,701,255 | 13.0 | 181,391 | 1,569,146 | 12.2 |
| 3 経費 | | | | | | |
| (1) 作業施設費 | 584,044 | | | 598,264 | | |
| (2) 減価償却費 | 188,881 | | | 188,371 | | |
| (3) その他 | 383,466 | 1,156,392 | 8.8 | 394,943 | 1,181,579 | 9.2 |
| 港湾運送事業費合計 | | 8,225,770 | 62.6 | | 7,838,593 | 60.9 |
| 国際輸送事業費 | | | | | | |
| 1 外注作業費 | | | | | | |
| (1) 海上運賃外 | 4,162,590 | 4,162,590 | 31.7 | 4,313,394 | 4,313,394 | 33.5 |
| 2 労務費及び人件費 | | | | | | |
| (1) 業務人件費 | 217,149 | | | 204,363 | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 21,201 | | | 19,425 | | |
| (3) その他 | 29,623 | 267,974 | 2.0 | 29,362 | 253,150 | 2.0 |
| 3 経費 | | | | | | |
| (1) 減価償却費 | 4,551 | | | 3,850 | | |
| (2) その他 | 81,451 | 86,002 | 0.6 | 82,507 | 86,358 | 0.6 |
| 国際輸送事業費合計 | | 4,516,567 | 34.3 | | 4,652,903 | 36.1 |
| 兼業事業費 | | | | | | |
| 1 外注作業費 | | | | | | |
| (1) 航空運賃外 | 936 | 936 | 0.0 | 850 | 850 | 0.0 |
| 2 労務費及び人件費 | | | | | | |
| (1) 業務人件費 | 282,512 | | | 263,373 | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 25,212 | | | 23,625 | | |
| (3) その他 | 37,052 | 344,777 | 2.6 | 36,303 | 323,302 | 2.5 |
| 3 経費 | | | | | | |
| (1) 減価償却費 | 4,575 | | | 3,436 | | |
| (2) その他 | 56,292 | 60,868 | 0.5 | 62,055 | 65,492 | 0.5 |
| 兼業事業費合計 | | 406,582 | 3.1 | | 389,645 | 3.0 |
| 営業費用合計 | | 13,148,921 | 100.0 | | 12,881,142 | 100.0 |

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 買換資産 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 735,000 | 170,427 | 170,427 | 183,750 | 230,212 | 800,000 | 115,091 | 1,329,054 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 73,353 | 73,353 |
| 買換資産積立金の 取崩 | | | | | 12,309 | | 12,309 | |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 75,922 | 75,922 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 12,309 | | 14,878 | 2,569 |
| 当期末残高 | 735,000 | 170,427 | 170,427 | 183,750 | 217,903 | 800,000 | 129,970 | 1,331,623 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,599 | 2,228,882 | 33,594 | 33,594 | 2,262,476 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 73,353 | | | 73,353 |
| 買換資産積立金の 取崩 | | | | | |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | | | | |
| 当期純利益 | | 75,922 | | | 75,922 |
| 自己株式の取得 | 110 | 110 | | | 110 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 99,658 | 99,658 | 99,658 |
| 当期変動額合計 | 110 | 2,458 | 99,658 | 99,658 | 102,117 |
| 当期末残高 | 5,709 | 2,231,341 | 133,253 | 133,253 | 2,364,594 |

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 買換資産 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 735,000 | 170,427 | 170,427 | 183,750 | 217,903 | 800,000 | 129,970 | 1,331,623 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 73,350 | 73,350 |
| 買換資産積立金の 取崩 | | | | | 11,560 | | 11,560 | |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | | | | 350 | | 350 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 48,918 | 48,918 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 11,210 | | 13,221 | 24,431 |
| 当期末残高 | 735,000 | 170,427 | 170,427 | 183,750 | 206,693 | 800,000 | 116,748 | 1,307,191 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,709 | 2,231,341 | 133,253 | 133,253 | 2,364,594 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 73,350 | | | 73,350 |
| 買換資産積立金の 取崩 | | | | | |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | | | | |
| 当期純利益 | | 48,918 | | | 48,918 |
| 自己株式の取得 | 54 | 54 | | | 54 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 37,504 | 37,504 | 37,504 |
| 当期変動額合計 | 54 | 24,485 | 37,504 | 37,504 | 13,018 |
| 当期末残高 | 5,764 | 2,206,855 | 170,758 | 170,758 | 2,377,613 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-------|
| 建物、構築物 | 4～65年 |
| 機械及び装置、車両運搬具 | 2～12年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------------|---------|
| 通貨オプション及び為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」140,036千円は、「その他」140,036千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 営業未払金 | 227,282千円 | 230,131千円 |
| 売掛金 | 16,311千円 | 17,715千円 |
| 支払手形 | 5,989千円 | 5,960千円 |
| 未払費用 | 11,058千円 | 11,505千円 |

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりです。

下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 305,287千円(簿価) | 276,509千円(簿価) |
| 構築物 | 183千円(") | 966千円(") |
| 機械及び装置 | 0千円(") | 0千円(") |
| 工具、器具及び備品 | 0千円(") | 0千円(") |
| 土地 | 306,648千円(") | 306,648千円(") |
| 計 | 612,120千円(") | 584,124千円(") |

下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 1,302,003千円(簿価) | 1,218,915千円(簿価) |
| 構築物 | 31,733千円(") | 25,485千円(") |
| 機械及び装置 | 15,528千円(") | 12,911千円(") |
| 土地 | 1,471,046千円(") | 1,471,046千円(") |
| 計 | 2,820,311千円(") | 2,728,358千円(") |

投資有価証券

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 506,531千円 | 566,387千円 |

(2) 担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。
なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,280,000千円 | 1,280,000千円 |
| 長期借入金 | 2,302,096千円 | 2,283,354千円 |
| 計 | 3,582,096千円 | 3,563,354千円 |

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証) | 270,080千円 | 264,460千円 |
| 計 | 270,080千円 | 264,460千円 |

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 1,200,000千円 |
| 借入金実行残高 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 差引額 | 200,000千円 | 200,000千円 |

- 5 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 18,209千円 | 千円 |

(損益計算書関係)

- 1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 車両運搬具 | 2,089千円 | 432千円 |
| 工具、器具及び備品 | 7千円 | 千円 |
| 計 | 2,097千円 | 432千円 |

- 2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 建物 | 429千円 | 280千円 |
| 車両運搬具 | 9千円 | 0千円 |
| 工具、器具及び備品 | 85千円 | 65千円 |
| 計 | 525千円 | 345千円 |

- 3 関係会社に係る注記

| | 前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取配当金 | 33,488千円 | 35,375千円 |
| 受取賃貸料 | 11,328千円 | 9,731千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成25年3月31日 | 平成26年3月31日 |
|------------|------------|------------|
| (1) 子会社株式 | 35,000 | 35,000 |
| (2) 関連会社株式 | 60,250 | 60,250 |
| 計 | 95,250 | 95,250 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 76,862千円 | 66,906千円 |
| 未払事業所税 | 4,128千円 | 2,878千円 |
| 未払事業税 | 1,829千円 | 3,818千円 |
| 未払費用 | 11,701千円 | 10,335千円 |
| 貸倒引当金 | 1,088千円 | 3,472千円 |
| 繰越欠損金 | 22,284千円 | 千円 |
| その他 | 1,297千円 | 1,088千円 |
| 繰延税金資産合計(流動) | 119,192千円 | 88,499千円 |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 934千円 | 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,479千円 | 24,394千円 |
| その他 | 3,557千円 | 3,564千円 |
| 繰延税金資産合計(固定) | 27,971千円 | 27,958千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 千円 | 5,373千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 74,955千円 | 96,051千円 |
| 買換資産積立金 | 123,700千円 | 116,264千円 |
| 繰延税金負債合計(固定) | 198,655千円 | 217,690千円 |
| 繰延税金資産の純額(流動) | 119,192千円 | 88,499千円 |
| 繰延税金負債の純額(固定) | 170,684千円 | 189,731千円 |
| 繰延税金負債(資産)の純額(固定) | 51,492千円 | 101,232千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.9% | 9.5% |
| 住民税均等割等 | 2.8% | 3.9% |
| その他 | 0.4% | 1.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.3% | 52.5% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,762,630 | 4,225 | 1,299 | 6,765,556 | 5,051,624 | 132,700 | 1,713,932 |
| 構築物 | 244,343 | | | 244,343 | 214,482 | 7,501 | 29,861 |
| 機械及び装置 | 307,301 | | | 307,301 | 249,268 | 11,761 | 58,033 |
| 車両運搬具 | 275,872 | 2,623 | 14,159 | 264,336 | 248,865 | 14,894 | 15,471 |
| 工具、器具 及び備品 | 94,627 | 2,730 | 3,398 | 93,959 | 82,382 | 4,519 | 11,577 |
| 土地 | 1,781,656 | | | 1,781,656 | | | 1,781,656 |
| リース資産 | 208,008 | 21,855 | 14,128 | 215,734 | 155,546 | 34,465 | 60,187 |
| 有形固定資産計 | 9,674,439 | 31,434 | 32,985 | 9,672,889 | 6,002,168 | 205,843 | 3,670,720 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 34,560 | | | 34,560 | | | 34,560 |
| 電話加入権 | 12,111 | | | 12,111 | | | 12,111 |
| ソフトウェア | 138,612 | | | 138,612 | 42,172 | 27,722 | 96,440 |
| ソフトウェア 仮勘定 | | 59,081 | | 59,081 | | | 59,081 |
| 無形固定資産計 | 185,284 | 59,081 | | 244,366 | 42,172 | 27,722 | 202,193 |
| 長期前払費用 | 31,374 | 307 | 7,920 | 23,761 | 254 | 254 | 23,506 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 5,279 | 9,235 | 366 | 1,163 | 12,984 |
| 賞与引当金 | 202,269 | 185,850 | 202,269 | | 185,850 |
| 役員退職慰労引当金 | 64,692 | 12,569 | 9,500 | | 67,761 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第83期) | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第83期) | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | (第84期第1四半期) | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 平成25年8月14日 近畿財務局長に提出。 |
| | (第84期第2四半期) | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日 近畿財務局長に提出。 |
| | (第84期第3四半期) | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年7月2日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|----|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岡 | 田 | 憲 | 二 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古 | 村 | 永 | 子郎 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。